



## 2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社マツキヨココカラ&カンパニー

コード番号 3088 URL <https://www.matsukiyococokara.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 清雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員グループ管理統括財務戦略室長 (氏名) 西田 浩 (TEL) 03-6845-0005

四半期報告書提出予定日 2024年2月14日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績 (2023年4月1日~2023年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	770,333	7.8	58,748	21.5	62,398	20.4	42,294	31.1
2023年3月期第3四半期	714,276	40.6	48,358	74.2	51,831	71.6	32,259	12.2

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 39,175百万円(9.4%) 2023年3月期第3四半期 35,821百万円(40.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	101.20	101.17
2023年3月期第3四半期	76.26	76.24

当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	710,690	505,435	71.1	1,210.58
2023年3月期	688,132	482,718	70.1	1,153.58

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 504,972百万円 2023年3月期 482,429百万円

当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	40.00	-	45.00	85.00
2024年3月期	-	50.00	-	-	-
2024年3月期(予想)	-	-	-	17.00	-

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期及び2024年3月期第2四半期末につきましては、当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。年間の配当予想につきましては、株式分割の実施により単純合計ができないため、表示しておりません。なお、株式分割前ベースでの年間配当金は1株あたり101円00銭であります。

### 3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,030,000	8.3	75,500	21.2	80,700	21.0	49,500	22.1	118.44

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益は、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、355円32銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	428,900,130株	2023年3月期	428,900,130株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	11,768,946株	2023年3月期	10,699,053株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	417,938,449株	2023年3月期3Q	423,019,400株

1) 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

2) 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式(2024年3月期3Q431,934株、2023年3月期431,934株)が含まれております。また、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の4ページをご参照下さい。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	11
3. 補足情報	12
売上及び仕入の状況	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## 経営成績

当第3四半期連結累計期間(2023年4月1日~2023年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の5類感染症への移行や各種政策の効果もあり、雇用情勢や企業収益が改善する中で、個人消費や設備投資は持ち直しの動きが続いており、景気が緩やかに回復しておりますが、物価上昇や金融資本市場の変動等による下振れリスクにより、先行き不透明な状況が続いております。

ドラッグストア業界におきましても、業種・業態を越えた競合企業の新規出店、商圏拡大に向けた新たなエリアへの侵攻、M&Aによる規模拡大、同質化する異業種との競争、それらが要因となる狭小商圏化など、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループの重点戦略は国内とグローバルに分け設定し、国内戦略として「お客様のライフステージに応じた価値提供」を戦略テーマに3つの重点戦略、①利便性の追求-お客様との繋がり深化、②独自性の追求-体験やサービス提供の新化、③専門性の追求-トータルケアの進化と、グローバル戦略として「アジア市場での更なるプレゼンス向上」を戦略テーマに④グローバル事業の更なる拡大を重点戦略として設定し取り組んでおります。

PB(プライベートブランド)商品につきましては、パーソナライズを基軸にした新発想のヘアケアブランド「MQURE(エムキュー)」の販売を開始するとともに、順次新商品の展開を進めております。また、自社オンラインストアの店舗配送サービス「マツキョココカラQ(キュー)」が本稼働するとともに、2023年6月よりマツモトキョシグループとココカラファイングループのポイントサービス機能を統合し、1枚のカードで両グループ店舗のポイント付与及び使用が相互で利用できるようにすることによりお客様の利便性の向上を図っております。なお、経営統合によるシナジー実現に向けた取組みにつきましても、引き続き計画通り順調に進捗しております。

2023年12月末現在における当社グループの顧客接点数は、1億4,493万となり、国内店舗数は3,440店舗(うち調剤薬局数960店舗、健康サポート薬局数137店舗)となりました。今後も4つの重点戦略を実行することで収益改善を図ってまいります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における主な経営成績は次のとおりであります。

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	714,276	770,333	56,057	7.8
営業利益	48,358	58,748	10,389	21.5
経常利益	51,831	62,398	10,567	20.4
親会社株主に帰属する四半期純利益	32,259	42,294	10,034	31.1

セグメントの業績概況について

<マツモトキヨシグループ事業>

マツモトキヨシグループ事業では、4つの重点戦略に対して、以下の取組みを実行いたしました。

①利便性の追求-お客様との繋がりの深化として、社会全体のデジタル化が進み、お客様のライフスタイルが変化しつつある中で、一人ひとりのお客様と深く繋がっていくことでニーズを的確に捉え、最も身近な存在となることが必要と考えております。そのため、デジタルと店舗網を活用したお客様に届ける仕組みづくり、様々な買い物スタイルの提供など、利便性を追求していくことで、お客様により深く寄り添う営業を目指しております。

②独自性の追求-体験やサービス提供の新化として、激しい競争環境の中で、お客様との様々な接点から蓄積されたデータと高いマーケティング分析力を活かし、お客様の価値観に基づいた商品・サービスや店舗モデルの開発、メーカー様向け広告配信事業の展開など、マツモトキヨシグループならではの独自性を追求していくことで、お客様に選ばれる企業を目指しております。

③専門性の追求-トータルケアの進化として、少子高齢化が進み、健康長寿社会の実現を目指すわが国においては、様々なお客様のライフステージに応じた質の高いサービスを提供することで、地域社会により大きな安心と喜びを提供していくことが求められていると考えております。そのため、セルフメディケーションの推進やオンラインを活用した服薬指導・接客などに加え、心と身体の両面でのビューティーケアなど、専門性を追求していくことで、地域包括ケアシステムを支え、すべての人がいつまでも美しく、健康で心豊かな生活を送れるよう取り組んでおります。

④グローバル事業の更なる拡大では、アジアを中心とした新たな進出国の開拓や海外店舗展開、越境EC事業の拡大を図るため、海外SNSの活用やグローバル会員獲得によるアプローチ強化、グローバルで活躍する人材の開発、海外で支持される商品の開発などに積極的に取り組むことで、美と健康への意識が高まっているアジア地域での事業規模拡大とプレゼンス向上を目指しております。

P B (プライベートブランド) 商品につきましては、「matsukiyo」から男性向け韓国スタイルのメイクシリーズ「iisam (イイサム)」の展開をスタートしたほか、「matsukiyo LAB」からアスリートライン、サステナブルロカボライン及びインナービューティーライン、「ザ・レチノタイム」「レプリカノーツ」等よりそれぞれ新商品を発売いたしました。

2023年12月末現在におけるマツモトキヨシグループの国内店舗数は1,887店舗(うち調剤薬局数433店舗、健康サポート薬局数38店舗)となり、薬局経営支援サービスである調剤サポートプログラムの加盟店舗数は223店舗まで拡大いたしました。また、海外店舗数は、タイ王国で24店舗、台湾で23店舗、ベトナム社会主義共和国で8店舗、香港で8店舗の合計63店舗となりました。

マツモトキヨシグループでは、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の5類感染症移行に伴う都市部や繁華街、商業施設内等の人流の拡大や夏の猛暑により、医薬品及び化粧品、新発売やリニューアルしたP B (プライベートブランド) 商品の売上が好調に推移いたしました。また、インバウンドにつきましては、コロナ禍の中でも免税対応店舗数を戦略的に拡大したことで、回復しつつある需要の獲得に繋がっております。なお、2023年12月の売上は前年同月に新型コロナウイルス感染症(COVID-19)関連の特需もあり売上が大きく増加していたため、医薬品に反動減の影響がありました。

<ココカラファイングループ事業>

ココカラファイングループ事業では、「利便性の追求-お客様との繋がりの深化」「独自性の追求-体験やサービス提供の新化」「専門性の追求-トータルケアの進化」という3つの国内重点戦略に対して、マツモトキヨシグループと同様の取組みを実行いたしました。

ココカラファイングループでは、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の5類感染症移行に伴う都市部や繁華街、駅前等の人流の拡大や夏の猛暑により、医薬品及び化粧品、新発売やリニューアルしたP B (プライベートブランド) 商品の売上が好調に推移いたしました。また、販促策では、マツモトキヨシグループで培ったK P I (重要業績評価指標) 管理を徹底し、ロイヤルカスタマーの醸成を図ることで、更なる収益性の改善に努めました。なお、2023年12月の売上は前年同月に新型コロナウイルス感染症(COVID-19)関連の特需もあり売上が大きく増加していたため、医薬品に反動減の影響がありました。

2023年12月末現在におけるココカラファイングループの国内店舗数は1,553店舗(うち調剤薬局数527店舗、健康サポート薬局数99店舗)となりました。

## 〔国内店舗の出店・閉店の状況〕

国内店舗の出店・閉店の状況につきましては、次のとおりであります。

(単位：店舗)

	2023年3月31日 現在の店舗数	出店	閉店	2023年12月31日 現在の店舗数
マツモトキヨシグループ	1,863	52	28	1,887
ココカラファイングループ	1,546	27	20	1,553
合計	3,409	79	48	3,440

## ＜管理サポート事業＞

管理サポート事業では、当社グループ会社を取り扱う商品の仕入や当社グループ会社の経営管理・統轄、その間接業務の受託業務、当社グループ会社からの配当金収入及び、外部への商品供給・施工業務・広告宣伝等を行っており、業務活動の範囲も拡大しております。

これらの結果、セグメントの業績は次のとおりであります。

		前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
マツモトキヨシ グループ事業	売上高	427,400	475,677	48,277	11.3
	セグメント利益	31,742	38,988	7,246	22.8
ココカラファイン グループ事業	売上高	284,758	292,624	7,865	2.8
	セグメント利益	15,666	17,270	1,603	10.2
管理サポート 事業	売上高	431,471	490,748	59,277	13.7
	セグメント利益	4,973	30,677	25,703	516.8
調整額	売上高	△429,354	△488,716	△59,362	—
	セグメント利益	△4,023	△28,188	△24,164	—
合計	売上高	714,276	770,333	56,057	7.8
	セグメント利益	48,358	58,748	10,389	21.5

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて225億58百万円増加して7,106億90百万円となりました。これは主に売掛金が76億74百万円増加したことや、流動資産その他が75億25百万円増加したこと及び商品が61億60百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、1億58百万円減少して2,052億55百万円となりました。これは主に買掛金が102億9百万円増加したものの、退職給付に係る負債が55億13百万円減少したこと及び未払法人税等が47億90百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、227億16百万円増加して5,054億35百万円となりました。これは主に、利益剰余金が290億43百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が33億24百万円減少したこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年11月14日に公表した連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	95,224	98,853
売掛金	55,470	63,145
商品	135,937	142,098
貯蔵品	543	663
その他	42,668	50,194
貸倒引当金	△36	△41
流動資産合計	329,808	354,913
固定資産		
有形固定資産		
土地	52,014	51,725
その他	57,656	60,777
有形固定資産合計	109,671	112,502
無形固定資産		
のれん	113,125	108,187
その他	24,829	27,426
無形固定資産合計	137,954	135,613
投資その他の資産		
投資有価証券	27,476	24,942
敷金及び保証金	61,356	61,731
その他	22,003	21,148
貸倒引当金	△140	△161
投資その他の資産合計	110,697	107,661
固定資産合計	358,323	355,776
資産合計	688,132	710,690

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	102,442	112,651
未払法人税等	14,285	9,495
短期借入金	995	976
賞与引当金	6,235	2,852
ポイント引当金	62	80
契約負債	3,424	4,371
資産除去債務	2	4
その他	25,820	27,367
流動負債合計	153,270	157,799
固定負債		
長期借入金	18,400	18,400
債務保証損失引当金	231	226
株式給付引当金	186	258
役員株式給付引当金	39	39
退職給付に係る負債	5,898	385
資産除去債務	11,503	11,831
その他	15,884	16,314
固定負債合計	52,143	47,455
負債合計	205,413	205,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,051	22,051
資本剰余金	205,977	206,103
利益剰余金	262,001	291,045
自己株式	△18,094	△21,361
株主資本合計	471,937	497,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,547	7,223
為替換算調整勘定	△98	△89
退職給付に係る調整累計額	42	—
その他の包括利益累計額合計	10,492	7,133
新株予約権	43	43
非支配株主持分	245	419
純資産合計	482,718	505,435
負債純資産合計	688,132	710,690



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	714,276	770,333
売上原価	468,092	505,433
売上総利益	246,184	264,900
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	9	17
給料及び手当	74,511	76,732
賞与引当金繰入額	2,972	2,693
退職給付費用	1,808	1,740
地代家賃	50,228	53,077
その他	68,294	71,891
販売費及び一般管理費合計	197,825	206,152
営業利益	48,358	58,748
営業外収益		
受取利息	93	100
受取配当金	382	420
固定資産受贈益	371	347
発注処理手数料	1,579	1,613
情報提供料収入	451	437
その他	716	853
営業外収益合計	3,594	3,774
営業外費用		
支払利息	39	43
貸倒引当金繰入額	9	34
現金過不足	2	2
その他	69	42
営業外費用合計	121	123
経常利益	51,831	62,398
特別利益		
固定資産売却益	648	46
投資有価証券売却益	—	2,705
退職給付制度改定益	—	685
特別利益合計	648	3,437
特別損失		
固定資産売却損	30	55
固定資産除却損	225	308
投資有価証券売却損	0	38
店舗閉鎖損失	387	129
減損損失	228	49
災害による損失	78	38
その他	76	—
特別損失合計	1,027	620
税金等調整前四半期純利益	51,451	65,215
法人税、住民税及び事業税	15,336	20,696
法人税等調整額	3,668	1,984
法人税等合計	19,005	22,680
四半期純利益	32,446	42,534
非支配株主に帰属する四半期純利益	186	240
親会社株主に帰属する四半期純利益	32,259	42,294

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	32,446	42,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,404	△3,324
退職給付に係る調整額	△7	△42
為替換算調整勘定	△21	8
その他の包括利益合計	3,375	△3,359
四半期包括利益	35,821	39,175
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,635	38,935
非支配株主に係る四半期包括利益	186	240

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年8月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式200,000株の取得を行っております。また、2023年11月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式715,200株の取得を行っております。これら取得等により、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が3,267百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が21,361百万円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	マツモトキヨシ グループ事業	ココカラファイン グループ事業	管理サポート 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算 書計上額(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	426,993	284,684	2,598	714,276	—	714,276
セグメント間の 内部売上高又は振替高	407	73	428,872	429,354	△429,354	—
計	427,400	284,758	431,471	1,143,630	△429,354	714,276
セグメント利益	31,742	15,666	4,973	52,382	△4,023	48,358

(注) 1. セグメント利益の調整額△4,023百万円には、セグメント間取引消去△4,023百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額228百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

報告セグメントごとの計上額は、「マツモトキヨシグループ事業」で128百万円、「ココカラファイングループ事業」で100百万円となっております。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	マツモトキヨシ グループ事業	ココカラファイン グループ事業	管理サポート 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算 書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	475,297	292,606	2,429	770,333	—	770,333
セグメント間の 内部売上高又は振替高	380	17	488,319	488,716	△488,716	—
計	475,677	292,624	490,748	1,259,050	△488,716	770,333
セグメント利益	38,988	17,270	30,677	86,936	△28,188	58,748

(注) 1. セグメント利益の調整額△28,188百万円には、セグメント間取引消去△28,188百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額49百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

報告セグメントごとの計上額は、「マツモトキヨシグループ事業」で28百万円、「ココカラファイングループ事業」で21百万円となっております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報では、各報告セグメントの売上高を顧客との契約から生じる収益とその他の収益に分解し、さらに顧客との契約から生じる収益を、小売販売に係る売上高とそれ以外の売上高に分解しております。

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	マツモトキヨシ グループ事業	ココカラファイン グループ事業	管理サポート 事業	
小売				
医薬品	129,707	116,904	—	246,611
化粧品	143,015	81,861	—	224,876
日用品	90,728	56,958	—	147,687
食品	39,668	22,945	—	62,614
その他(注)1	22,206	5,609	2,319	30,135
顧客との契約から生じる収益	425,326	284,278	2,319	711,925
その他の収益(注)2	1,666	405	279	2,351
外部顧客への売上高	426,993	284,684	2,598	714,276

(注) 1 卸売事業における売上高、広告宣伝に係る売上高等が含まれます。

2 企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入が含まれます。

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	マツモトキヨシ グループ事業	ココカラファイン グループ事業	管理サポート 事業	
小売				
医薬品	146,961	122,835	—	269,796
化粧品	164,519	86,397	—	250,917
日用品(注)1	91,894	55,303	—	147,198
食品	44,214	22,611	—	66,826
その他(注)2	26,131	4,936	2,152	33,221
顧客との契約から生じる収益	473,721	292,084	2,152	767,959
その他の収益(注)3	1,575	522	276	2,374
外部顧客への売上高	475,297	292,606	2,429	770,333

(注) 1 第1四半期連結会計期間より、商品別名称を統一することを目的として、従来「雑貨」としておりました名称を「日用品」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、その内容に与える影響はありません。なお、前第3四半期連結会計期間についても変更後の名称で記載しております。

2 卸売事業における売上高、広告宣伝に係る売上高等が含まれます。

3 企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入が含まれます。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 3. 補足情報

売上及び仕入の状況

## (1) 事業部門別売上状況

当第3四半期連結累計期間の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
マツモトキヨシグループ事業	475,297	111.3%
ココカラファイングループ事業	292,606	102.8%
管理サポート事業	2,429	93.5%
合計	770,333	107.8%

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

## (2) 商品別売上状況

当第3四半期連結累計期間の売上実績を商品ごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
医薬品	269,796	109.4%
化粧品	250,917	111.6%
日用品(注)1	147,198	99.7%
食品	66,826	106.7%
合計	734,737	107.8%

(注)1 第1四半期連結会計期間より、商品別名称を統一することを目的として、従来「雑貨」としておりました名称を「日用品」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、その内容に与える影響はありません。

2 商品別売上状況は管理サポート事業を除いております。また、上記の金額には営業収入(テナントからの受取家賃及びフランチャイジーからのロイヤルティ収入等)は含まれておりません。

## (3) 商品別仕入状況

当第3四半期連結累計期間の仕入実績を商品ごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
医薬品	156,046	105.0%
化粧品	162,518	107.9%
日用品 (注) 1	102,420	99.6%
食品	57,118	105.1%
合計	478,104	104.7%

(注) 1 第1四半期連結会計期間より、商品別名称を統一することを目的として、従来「雑貨」としておりました名称を「日用品」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、その内容に与える影響はありません。

2 商品別仕入状況は管理サポート事業を除いております。